

# イギリスにおける類似事実証拠

楠 本 英 隆

## 目 次

- 一 序にかえて
- 二 類似事実の性質
- 三 類似事実証拠排斥の法則
- 四 類似事実証拠排斥の法則に対する例外

## 一 序にかえて

類似事実証拠については、幾つかの問題点につき述べなければならないが、本稿においては、紙数の関係上、それを省略し、イギリスにおける現在の姿を素描するにとどめたい。なお、近く別稿を本誌以外のものに掲載する予定である。本稿においては、殊更に割愛した箇所もあるので、それらは、別稿において補充する積りである。

## 二 類似事実の性質

イギリスにおける類似事実証拠

類似事実という表現には、言葉の省略がある。それは、形容詞は比較を意味するがためである。この類似事実なる語が、証拠法上用いられる場合は、主に、特殊な訴訟における争点事実と他の事実との比較に限られている。したがって、類似事実というとき、それは、通常、争点事実に類似する事実をさしている。

しかし、類似性 (similarity) ということはきわめて曖昧な概念であつて、裁判所の見解も、必ずしも一致しているとはいえない。それは、外見上、争点事実とそれに類似する他の事実とに共通するいくつかの特徴をもっていなければならない。もし、争点事実が、原告が被告から買ったビールが腐敗していたか、どうかであるならば、類似の事実は、被告が腐敗したビールを、誰か他の人へ売つたということであろう。ここに、右の二つの事実についての共通の特徴は、取引 (売却) の性質、その一方の当事者 (被告) および商品 (ビール) の性質である。そして、その性質から、争いの対象となつている品質 (腐敗) が推論されるのである。

一見して、右の二つの売却 (売買契約) は、類似の事実と考へてもよいであろう。しかしながら、もし一つの売却は昨日行われ、他の売却は十年前に行われたとするならば、あるいは一つの売却は甲地において行われ、他は、丁度同じ時に、乙地において行われたとするならば、その二つの取引は、表面上、類似性をもつにすぎないであろう。また、もしそれらの売却が、時間的に、場所的に近接したところで行われ、そして他のいくつかの共通の特徴、あるいは結びつき、例えば、ビールの出所のごときがあるならば、そこには真の類似性が認められるであろう。だが、イギリスの法律家達が、類似事実というとき、そこには、表面的な類似性と真正な類似性との両者を含めているのが普通的那样である。しかしながら、許容性 (admissibility) を決定するために、両者の区別が必要となる。

### 三 類似事実証拠排斥の法則

#### (一) 一般的法則

この証拠排斥の法則を取扱う方法は、従来、一般的法則から始めるのが普通である。そして、その一般的法則は、その語を最も広い意味で用いる場合には、類似事実証拠を排斥している。

この問題についての右のごとき見解は、比較的最近に至つて示されたと見てもよいであろう。一六九五年の議會制定法は、いかなる証拠といえども、起訴状にはつきりと示されていない明白な行為 (overt act) については許容さるべきではないと規定していたが、これは正しい。<sup>(1)</sup> しかしながら、この制定法の意図したところは、証拠についての一般法則を提案することにあつたのではなく、それはむしろ反逆罪 (treason) を理由とする裁判の手續を改正することにあつたのである。その時からおよそ百五十年の間、類似事実証拠は、裁判所により排斥されたこともあつた。その理由とするところは、類似事実証拠は、關聯性がないということか、あるいは、それは、単に、被告人の側における犯罪的傾向 (criminal propensity) を示しているにすぎないか、のいずれかによつていたのである。

(1) 7 & 8 Wm. 3, c. 3, S. 8. なお、この法律は、一九四五年の Treason Act によつて廢止された。

多くの事例において、以前の有罪判決 (conviction) は、排斥されてきた。その理由とするところは、一人の男が、二年前に罪を犯したという事實は、彼が訴追されている犯罪を行つたか、どうかという問題と關聯性があるとは、通

常の場合考えられなかつたし、また考えられてもいない。そのことは、よしんば、彼が二番目の犯罪を行いそうな悪人であつたことが立証されたとしても、考え方にはなんのかわりもない。現実の性向についての証拠が、許容性なしと判示されたのは、千八百年のことであつた。<sup>(1)</sup>しかし、この頃には、一般的法則は、類似事実についての他の証拠が關聯性あることを条件として、その証拠を許容すべきであるということ、および証拠排斥の一般的法則が、まず最初に承認されたのは、今から百年ほど前のことにすぎなかつたと主張されている。<sup>(2)</sup>

(1) R. v. Cole (1810)——これは判例集には載つていない。しかし、現在では、裁判官の覚え書がロー・リポーツに載せられてゐる。すなわち、(1946) K. B., at p. 544, 参照。

(2) Stone, The Rule of Exclusion of Similar Fact Evidence (1933), 46 Harv. L. R. 966, 967.

前世紀の終り頃までに、刑事事件に関する法則が、大法官によつて、次のように述べられた。すなわち、『被告人はその犯罪的行為または犯罪的性格に照らし、彼が、現に裁判をうけている犯罪を行つたと見られがちな者であるとの結論に到達する目的を以て、起訴状に記載せられた犯罪行為以外の犯罪行為について、彼が有罪の判決をうけたことがあるということを立証するに役だつ証拠を提出することは、犯罪訴追の手續上、正当でないことについては疑う余地はない。』<sup>(1)</sup>この見解は、Makin v. Att-Gen. for New South Wales 事件における枢密院 (Privy Council) の助言の中に示されたのであつた。<sup>(2)</sup>そして、その中で一般的法則に対する例外が認められた。右の見解は、比較的最近にいたり、一つの判決があるまで、法廷においては問題とされなかつた。

(1) [1894] A. C. 57, at p. 65. なお、普通には、枢密院の判決ともいわれるが、厳格な意味では判決ではなく、助言 (advice)

Phillips, A First Book of English Law, 1953, p. 62.)°

R. v. Sims 事件は<sup>(1)</sup>性的倒錯 (sexual aberration) に関するものであつて、主として、反自然的性交 (sodomy) および淫らな行為 (gross indecency) についての嫌疑が、正当に審理されたか、どうかの問題と関係があつた。しかし、刑事控訴院 (Court of Criminal Appeal) は、この問題を取扱い、類似事実証拠を許容すべきものと判示した。そして、その判決には、次のことき趣旨が含まれていた。すなわち、『証拠は、もしそれが論理的に証明力を有する場合に、許容性があり、』また、『証拠は、被告人が悪性向の者であることを証明しがちであるとの理由のみで排斥せらるべきではなく、それ以上のものを何も証明しない場合においてのみ排斥せらるべきである』<sup>(2)</sup>と。その趣旨の法の制定が、いかに合理的であり、且つ好ましいものであるとしても、また、その法の制定が、いかに現在一般に行われている訴訟手続と近似のものであるとしても、これらの附随的意見は、因襲的な見解と一致するものではなかつた。事実上、これらの附随的意見は、最近百年間におけるこの問題への接近を逆転させ、類似事実証拠は、それが排斥される根拠がある場合を除き、關聯性があり、且つ許容されると規定することによつて、より古き法へ逆もどりした。

- (1) [1946] K. B. 531. 以下に引くのは Hammelmann, Evidence of Evil Propensity (1949), 12 Mod. L. R. 1. 参照。  
この論文は、副題として、"A Note on R. v. Sims" とあるが、R. v. Sims 事件は、これと關係ある他の事件をも併せて考察しており、益するところ大なるものがある。

- (2) [1946] K. B., at p. 537.

その後、Noor Mahomed v. R. 事件<sup>(1)</sup>において、枢密院は、毒物によつて自己の情婦を謀殺 (murder) したことを理由とする一人の男に対する裁判において、英領ギアナにおける有罪の判決を破棄した。この場合、主張された謀殺の二年ほど前に、被告人の妻が類似の毒物がもとで死亡したことがあつたという証拠が認められた。司法委員会 (Judicial Committee) は、次のようにいう。すなわち、右のごとき証拠には關聯性はない。なんとすれば、被告人とその妻の死亡とを結びつける証拠が存在したとは考えられないから。また、かかる証拠は、被告人が裁判をうけている罪を犯したらしいことを立証するために提出されたものであつて、彼が告発されている行為以外の行為について有罪であつたことを証明するのに役だつものとしては、認めがたいと述べている。そして、司法委員会は、R. v. Sims 事件における刑事控訴院の判決の趣旨には賛成しがたきものとして、五十五年前に先輩によつてなされた判決に示された原理を再確認した。

(1) [1949] A. C. 182.

枢密院の判決は、技術的に見た場合、イギリス法の上では説得的先例たるにすぎないが、その説得力は、司法委員会が大体において貴族院の裁判に關與する者と同じ者で構成されているので、法律上の拘束力はないが、特に尊重されている。<sup>(1)</sup> 枢密院は、以前に、刑事上訴において Makin 事件の判決を承認したことがあつた。<sup>(2)</sup> また、その時の構成員の中の幾人かの者は、他の上訴においてもまたその判決を承認した。<sup>(3)</sup> それだからといつて、Sims 事件の附随的意見が、決定的なものだとはできない。<sup>(4)</sup> したがつて、この裁判上の意見の不一致が解決を見るまでは、普通の根拠にもとずいて、法を考察すればよいであらう。

(一) Phillips, A First Book of English Law, 1953, p. 122-3. なお、わが国のものであるとして、田中和夫、英米法の基礎（昭和三十六年）一頁参照。

(二) R. v. Ball, [1911] A. C. 47, at p. 71.

(三) Thompson v. R., [1918] A. C. 221, at p. 227, 237.

(四) この附随的意見が、R. v. Hughes (1949) 事件において、裁判所によつて考慮されたとは考えられない。この判決では、Thompson 事件が論ぜられたのである。

類似事実証拠と関係ある法の中には、犯罪についてのものが多いにも拘らず、一般的法則は、民事ならびに刑事の訴訟手続に一樣に適用される。現代の法則は、三つの特殊な形式の事実、すなわち、主たる事実 (main fact)、同一性 (identity) および精神状態 (state of mind) について説かれることがある。<sup>(1)</sup>しかし、このように場合をわけて考察してみても、起りうるあらゆる係争事実について考究し尽せるものでもないから、それらの区別に従うことが必ずしも勝れているとは限らない。

(一) Phipson, The Law of Evidence, (1942), p. 147.

## (二) 一般的法則の根拠

この法則の根拠については、すでに幾つかのものを示唆してきた。

(イ) 人は無縁者間の行為によつて害を蒙ることなし

イギリスにおける類似事実証拠

Stephen は、類似事実証拠排斥の法則は、『人は無縁者間の行為によって害を蒙ることなし（*res inter alios acta alteri nocere non debet*）』との格言と、その意義は同じであるといつた。彼のこの見解は、幾つかの判例によって支持されている。また、彼は、この格言を証拠排斥の四大法則の一つと考えていた。<sup>(1)</sup> Best が述べているように、この格言の真の意味は、一人の当事者は、蔭でなされたことによつて影響をうくべきではないけれども、より詳細な証拠法則は、蔭でなされたことについての証拠を、時に排斥し、また時に許容する特殊な関係にまで及んでいる。この格言の適用は、通常、無縁者（第三者）間の訴訟に制限されてきている。尤も、そのような訴訟さえも、結果的には、あらゆるものを拘束する判決となるであろう。<sup>(2)</sup>

- (1) Stephen, *A Digest of the Law of Evidence*, 1948, p. 188-190. なお、この格言は、'きわめて古いものである'、'ヘンチニウス法典の中に、やや異なる表現ではあるが存在してゐたとされてゐる'（Nokes, *An Introduction to Evidence*, 1952, p. 15.）。また、イギリスにおいては、'十三世紀の頃、すでに用いられてゐたとされてゐる'（[1292] Y. B. 20 & 21 Ed. 1 (R. S.) 24.）。

(11) Best, *The Principles of the Law of Evidence*, 1922, p. 431.

(111) Barrows, *Maxim Res Inter Alios Acta* (1880), 14 *American L. R.* 350; Phipson, *op. cit.*, p. 162.

さらに、当事者自身による行為には、関聯性がないことがある。しかるに、右の格言は、対等なる当事者の一方によつて自己に不利益に行使されようとしている行為には適用されない。したがつて、この格言は、被告人によつてなされた以前の犯罪についての証拠には適用ない。それは、右の犯罪は第三者間でなされた行為ではないとの理由によ



るのである。しかも、類似事実排斥の一般的法則は、右のごとき犯罪についての証拠を許容できないものとしてゐる。この格言は、その法則の原理を言い表わしてはいないと主張する者も一人にとどまらない。<sup>(1)</sup>そして、その格言は、法則に対する根拠として十分なものでないことは明らかである。実際に、最良証拠法則の適用が、現在きわめて限定されているのと同様、この格言の適用も制限をうけているのである。<sup>(1)</sup>

(1) Phipson, *op. cit.*, p. 148; Wills, *On the Law of Evidence* (1938), p. 68.

(11) Cowen and Carter, *Essays on the Law of Evidence*, 1956, p. 181.

#### (iv) 關聯性なきこと

類似事実排斥の主たる根拠は、その事実が争点事実に対し關聯性がないことである。類似しているという理由で提出される事実が、果して争点事実と似ているか、どうか疑われるかも知れない。例えば、大または馬が人間に咬みつく性癖 (propensity) をもっているか、<sup>(1)</sup>どうか争点事実である場合には、大または馬が動物に咬みつく性癖をもつていたという証拠は、關聯性がないとされている。

(1) Osborne v. Chocqueel, [1896] 2 Q. B. 109; Glanville v. Sutton, [1928] 1 K. B. 571.

類似性のないことが問題となつた場合には、それは許容性 (admissibility) の問題と關係があるので、この問題は、裁判官が決定しなければならない事柄である。そして、刑事事件においては、類似せざる事実を提出させないことが、裁判官の義務である。<sup>(1)</sup>

(1) R. v. Ellis, [1910] 2 K. B. 764; Wigmore, *A Treatise on the Anglo-American System of Evidence*, vol. 2, p.

200, 201.

他の事件においては、立証しようとした事実が、表面上は争点事実と類似している場合には、類似事実が、争点事実の推断に対し合理的根拠を与えないとの理由で、証拠が排斥されてきた。Hollingham v. Head 事件においては、海鳥の翼化石の売買契約の期間が争点であつた。そして、原告は、その売買契約の期間にもとづいて、第三者と契約を結んだという証拠は、許容性なしと判示された。すなわち、裁判官はいう。『人が、その生活上、特殊な方法で、一度もしくはそれ以上に行動したことがあるという事実は、彼が特定の場合において、そのように行動したということ<sup>(1)</sup>を、いかにして可能ならしめるかを私は知らない』と。

(1) (1858), 27 L. J. C. P. 241, at p. 242.

これに反して、Phipson のいわゆる非類似事実 (dissimilar facts) ——主張された事実とは反対の意味で——は、推断のための根拠とはならない。例えば、外科医の刑事法上の過失が争点の場合には、彼が他の人に対し巧みに外科的手術を行つたという証拠は、許容性がないと判示されている。<sup>(1)</sup>

(1) R. v. Whitehead (1848), 3 C. & K. 202.

しかしながら、関聯性と非関聯性との間に境界線をひくことは、必ずしも容易ではない。類似事実と争点事実とが総体的に似ているということは、類似事実をして関聯性と許容性をもたしめるためには十分でないといわれている。しかし、類似事実と争点事実との間に特殊なる関係がある場合には、事情はおのずから異つてくる。これが、表面的な類似性と真正な類似性との差異である。<sup>(1)</sup> Holcombe v. Hewson 事件<sup>(2)</sup>においては、醸造者が、居酒屋の主人に悪い

ビールを供給したか、どうかが争点事実であつて、その醸造者が、他の居酒屋の主人によいビールを供給していたという証拠は、許容性なしと判示された。しかし、すべての供給されたビールが一緒に醸造されたということが証明された場合には、他の居酒屋の主人に供給されたビールの品質についての証拠は、許容されることになるだろう。<sup>(三)</sup>

(一) 本稿、二〇頁参照。

(二) (1810), 2 Camp. 391.

(三) Manchester Brewery Co., Ltd. v. Combs (1900), 82 L. T. 347.

刑事事件に關聯して、一般的法則については、すでに述べてきたが、刑事被告人の反対尋問については、特別の制限があるが、これについては別の機会に取扱うことにしたい。しかし、關聯性と非關聯性との間における境界線を定めることは、民事事件と同様、刑事事件においても、きわめて困難なことである。

(四) その他の示唆

類似事実証拠は、關聯性なきことを主たる根拠として排斥されるが、その他にも種々の理由から排除されてきた。すでに引用した事件の中には、裁判所の時間節約が理由とされたものもあり、また、陪審がその決定すべき現実問題に對し無関心となることを妨げることなどがその理由とされた。<sup>(二)</sup> しかしながら、これらの理由は、關聯性のない事柄を排斥するすべての法則にあてはまるのである。また、その法則は、類似事実証拠によつて陪審が被告人に對して不当な偏見をいただき、且つ人にその全生活におよぶ嫌疑に對抗することを期待するのは合理的ではない、との理由にもとづいて正當化されてきている。<sup>(一)</sup> これらの理由は、性向 (disposition) および類似の行為 (similar conduct) につ

ての証拠を刑事裁判から排除する法則に特有のものである。そして、それらの理由は、その法則の根拠が、必ずしも非関聯性に存するのではないことを示している。<sup>(三)</sup> また、それらの理由は、その法則の構成要素が一つに止まるものでないことを示唆している。

(一) Hollingham v. Head (1858), 4 C. B. N. S. 388.

(二) 例えば、R. v. Bond, [1906] 2 K. B. 389.

(三) Stow, Evidence of Similar Facts (1922), 38 L. Q. R. 63; Stone, The Rule of Exclusion of Similar Fact Evidence (1933), 46 Harv. L. R. 954.

#### 四 類似事実証拠排斥の法則に対する例外

類似事実を排斥する主たる根拠が、争点事実に対するその事実の非関聯性にあるならば、当然の帰結として関聯性ある類似事実は、許容せらるべきことになる。しかし、関聯性はまた許容性に対する試金石でもあるので、もし可能ならば、諸事実が許容される法則を明らかにすべきである。

同一の取引 (transaction) の連続または一部を構成する諸行為は、相互に類似し、またおそらくは争点事実と類似しているであろう。しかし、それらの行為は、なされた事 (res gestae) の一部として許容されており、争点事実に似ている事実を排除する法則の例外としては認めがたいであろう。<sup>(一)</sup> 次に、比較されうる事実、例えば同一性 (identity) を証明するための熟練または筆跡 (skill or handwriting) の基準のごときは、右の法則の例外としてよりむしろ争点

事実と關聯ある事実として許容されている。<sup>(1)</sup>また、連続せる行為、知識などについても考察すべき点がある。さらに、類似事実と關聯性と許容性をもたしめるための類似事実と争点事実との特別な關係については、別に取扱う。

(一) Phipson, op. cit., p. 174. など、これと異なる見解については、Wills, op. cit., 68, 69, 73-75.

(二) この点については、例えば、Best, op. cit., 442-451; Kenny, Outlines of Criminal Law (1946), p. 398-400. など、Criminal Justice Act, 1948, S. 39(1); Criminal Procedure Act, 1865, S. 8. 参照。など、意見証拠との關係も考察されなければならぬが、本稿では、便宜上省略する。

#### (一) 共通の出所または場所

既述のビールについては、その共通の出所という点から、その品質に關聯をもたしめることができよう。<sup>(1)</sup>この同じ法則は、共通の出所から来る牛乳に適用があつた。<sup>(1)</sup>

(一) Manchester Brewery Co., Ltd., v. Coombs (1900) 82 L. T. 349.

(二) Wilkinson v. Clark. [1916] 2 K. B. 636.

また、土地または水の所有權が争点事実である場合には、共通の場所の一部をなしている類似の箇所の所有權にもとづく行為についての証拠は許容される。<sup>(1)</sup>さらに、共通の特徴をもつ場所または事物、例えば危険な場所などについての事件については、後述する。

(一) Neill v. Devonshire (1882), L. R. 8 A. C. 135.

## （二）系統（体系）的行為

前述の Makin 事件の判決には、次のことが主張されている。すなわち、刑事被告人の現に訴追されている犯罪の遂行可能性を立証するためには、以前の犯罪行為についての証拠は許容されない。また、他方においては、提示された証拠が、他の犯罪の遂行を立証するに役だつとの事實は、その証拠が陪審の前に提出されている争点と關聯性がある場合には、それを許容しえないものとはしない。そして、証拠が、起訴状でとがめられている犯罪を構成すると主張されている行為が、計画的であつたか、偶発的であつたか、どうかの問題に關係ある場合などには、その証拠は關聯性をもつ、とされている。

この事件は、次のようなものであつた。男女の刑事被告人は、幼児謀殺（幼児の死体は、彼等の家の庭に埋められていた）の廉で訴追された。訴追者側の主張は、被告人達は託児所經營者にして、僅かな金銭で子供を養子とし、その子供を養育する費用と苦勞をはぶくために謀殺した。他の子供達もおなじように養子とされ、その子供等の死体は、被告人が時々住んでいた家の庭に埋められていたことは証拠により明らかなことだとして、その証拠は許容されたのであつた。枢密院司法委員會は、その証拠が、上述の原理に照らして許容されたことは、正しいと判示した。この種の証拠が、系統（体系）的証拠として知られているのである。

## （イ）刑事事件

系統的行為は、刑事被告人の禁止された行為と邪惡な心的狀態の兩者を包含する。人の一聯の行為は、通常、本能

的なものではないので、行為とそれを鼓舞する心的状態とをわけて考えることは容易ではない。刑事裁判においては、系統的証拠は、訴追されている行為の遂行から生ずる意思の推定を補強することになるであろう。尤も、近親相姦 (incest) 事件たる *R. v. Ball* 事件<sup>(1)</sup>において、兄弟姉妹間の性交を証明する従前の類似行為についての証拠が、許容性ありと判示された場合、貴族院は次のごとく主張した。すなわち、その証拠は、その犯罪遂行なる争点に対し、犯意 (mens rea) を立証するためではなく、当事者間の有罪関係、および彼等の間の不法な結びつきの存在を証明するにあたつての要素としての性的情熱を証明するために許容された、と。この種の証拠はまた、他の性的犯罪についても認められてゐる。<sup>(1)</sup>

(1) [1911] A. C. 47, at p. 71.

(1) 例えば *R. v. Shellaker* [1914] 1 K. B. 414. また、姦通を含む婚姻事件においても同様だとされている。*Harris v. Harris*, 27 L. T. 428.

それにも拘らず、系統的行為についての証拠は、ある犯罪に必要な心的要素を証明するために利用される。*R. v. Bond* 事件<sup>(1)</sup> (墮胎事件) において、刑事留保事項裁判所 (Court for Consideration of Crown Cases Reserved) の一人の裁判官 (Bray 判事) は、刑事事件において類似事実を許容する理由は三つあると考えた。その理由は、(1) 系統的または一聯の行為を証明するため、(2) 偶発事故または錯誤という防禦方法を反駁するため、(3) 被告人の事実についての知識を立証するためであつた。<sup>(2)</sup> しかし、ここで問題としている事実について言えば、大多数の裁判官の間では (類似事実証拠は許容されると判示した)、その証拠が、どの一つの部類に属するかにつき意見の一致をみなかつた。<sup>(3)</sup>

その結果、この分類は、排除の法則に対する例外のすべてを含まず、意味をなさないと思われるが、実際には、この分類は捨て去られてはいない。

(一) [1906] 2 K. B. 389, at p. 405.

(二) [1906] 2 K. B. 389, at p. 414; E. E. Williams, Evidence to Show Intent (1907), 23 L. Q. R. 28; 33 L. Q. R. 53; 39 L. Q. R. 212; Carter, The Admissibility of Evidence of Similar Facts—II (1954), 70 L. Q. R. 222, 223; Carter, The Admissibility of Evidence of Similar Facts: A Re-Examination, in Essays on the Law of Evidence (1956), p. 111, 135, 138, 140, 148.

(三) R. v. Bond, [1906] 2 K. B. 389, at p. 405-407, 410, 414, 418, 425-C. C. R.

また、この事件において、訴追された事実と類似の一つの事実についての証拠は、系統を立証することはできないとされたが、<sup>(1)</sup>そのような証拠でも十分に防禦を覆えすことができるかも知れない。同じように、いかなる系統をも立証しえないとしても、許容性はあるかも知れないので、この点についての法則の適用にあたつては、特殊な事実に頼らなければならないことになる(後に詳述する)。

(一) R. v. Bond [1906] 2 K. B. 389, at 405, 413, 418.

系統についての証拠は、すでに多くの謀殺事件において認められてきた。かくして、それは、現実の殺害方法が不明であつた既述のMakin事件において許容された。そして、この事件の判決は、妻が夫を毒殺したという R. v. Geering <sup>(1)</sup>事件の判決を正当なものとして承認した。この場合、夫毒殺以後に、彼女の息子が被告人により調理された



食事によつて毒殺されたことが、証拠によつて認められた。また、系統についての証拠は、結婚直後妻を浴槽の中で溺死せしめた事件において、その後結婚した二人の妻が次々に類似の方法で死亡した事実を許容した。<sup>(二)</sup>

(1) [1849], 18 L. J. M. C. 215.

(11) R. v. Smith (1915), 11 C. A. R. 229; Wills, Principles of Circumstantial Evidence, p. 491. 情況証拠の原理(下)、司法資料第二七二号(昭和十六年九月)、二七九頁以下にやや詳しくスミス事件が紹介されている。また、古賀正義訳、浴槽の花嫁(昭和三十六年)、一〇一頁以下も参考となるであろう。なお、この他、本稿において取上げた事件中には、この「フェームス・トライアルズ」のシリーズ中に訳出されているものもある。

類似事実証拠は、他の犯罪の訴追にあたつても、等しく許容性がある。このような証拠は、種々なる性的犯罪を理由とする裁判における訴追のためにも許容されてきたことは前述の通りである。そして、そのような証拠は、防禦に有利に許容されるかも知れない。それで、R. v. Riley 事件においては、強姦の目的をもつてする暴行の嫌疑に対する防禦が、被告人との以前の任意の性的結合を否認した女性告発者の同意である場合には、かかる結合についての証拠は許容されると判示された。<sup>(一)</sup>

(1) (1887), 18 Q. B. D. 481.

類似事実証拠は、虚偽の口実 (false pretence) を理由とする裁判においては排除されてきた。しかし、この方法で、金銭または物品を入手したという系統が、立証される場合には、その証拠は、主張された意図を証明するため許容される。例えば、R. v. Rhodes 事件<sup>(一)</sup>においては、被告人が、自分は酪農場主であるとの虚偽の広告をなし、それ

によつて雞卵を手に入れた廉で訴追された場合、彼が、それ以後においても、類似の広告により、他人から雞卵を手に入れたという証拠は、詐取の企みを立証し、且つ許容されると判示された。

(一) [1889] 1 Q. B. 77; Logan, Evidence of Subsequent Acts (1934), 50 L. Q. R. 386.

(四) 民事事件

類似の系統のものについての証拠は、従来、民事事件においても容認されてきた。しかし、いかなる争点事実——殊に、民事上の請求権は心的要素についての証明を必要としないことが多い——を、右のごとき証拠によつて立証しようとするのかは、必ずしも明白ではない。Hales v. Kerr 事件<sup>(一)</sup>——過失を理由とする民事訴訟——においては、理髪師は、原告の顔を不潔な剃刀で剃り、そのために匍行疹を感染させたということが争点の場合、他の多くの者が、同じ店で顔を剃つたときその病氣にかかったという証拠が許容された。すなわち、裁判所は、その証拠が、危険な常習的行為の証明に役だつと考え、被告の立証を認めたのであつた。

(一) [1908] 2 K. B. 601, at p. 605.

また逆に、一聯の行為の中には、例えば馬に蹴られて死亡した馬丁の父が災害補償を請求した際に、その馬丁が、かつて、その馬をいぢめたことがあつたという証拠が許容された例もあつた。<sup>(二)</sup>

(一) Joy v. Phillips, Hill & Co., Ltd., [1916] 1 K. B. 849.

(三) 防禦に対する反駁

他の犯罪についての証拠が許容される理由の一つは、訴追されている行為が企図されたものであつて、偶発的なものではないということを立証するためであることは、前述の通りである。偶発事故または錯誤という防禦手段は、通常、犯罪的意思不存在の主張の一形式である。それで、外見上、犯罪と目される行為が無実なこともありうるので、その行為の反復という犯意についての証拠の存在につき疑を容れる余地ある場合には、その疑いはおのずから去ることになる。例えば、小銃による発砲が危く人に当りそうになつた場合、それがただ一回かぎりのものであれば、偶発的な行為といふやうだが、おなじ小銃で、同一標的に向い、数回にわたり発砲すれば、通常、意思の表示があつたものと見るべきだろ<sup>(1)</sup>うとされている。

(1) Wigmore, A Treatise on the Anglo-American System of Evidence (1940), vol. II, 196.

系統を立証するための証拠もまた、偶発事故または錯誤という防禦を覆えすのに役だつ。しかし、系統を立証することのできない程度のもので十分なものもある。だが、そのような防禦が不可能であるか、または提出されない場合には、その証拠は許容されない。偶発事故、錯誤、または犯意の不存在は、少くとも二つの種類の事件においては論議の対象とはなつていない。第一に、証拠にして訴追された犯罪に限定されたものは、被告人の意思について疑をさしはさむ余地を残してはいないかも知れない。例えば、威嚇して金銭を手に入れたという嫌疑の場合に、訴追者は、宣誓の上、被告人が次のような言葉を口にしたと証言した。すなわち『もしあなたが、私に金貨一ポンドをくれないならば、私は、あなたを強制猥褻で告発する』と。しかし、この証言が信用されなかつたのなら格別、さもないれば類似の恐喝についての証拠に十分な根拠をもたせるためには、被告人の犯意についての疑いは存在しないであら

う。それ故に、その証拠は斥けられたのであつた。<sup>(一)</sup>

(一) R. v. McDonnell (1850), 5 Cox 153.

第二に、被告人は、偶発事故または錯誤という形式ではなく、現場不在証明によつて補足される單なる否認という形式の防禦方法をとるかも知れない。それから、訴追されている犯罪についての証拠を補強するために、犯罪訴追手続上、被告人は、防禦の義務を負つてはいないし、また類似事実を証明する権利をも有しない。しかし、いくつかの事例の中には、偶発事故または錯誤という防禦を予想して、証拠が公判に提出されるものもある。例えば、訴追されている犯罪についての証拠が、右のごとき点に対し余地を残し、またその証拠が明白な防禦である場合のごときがそれである。疑いのある場合には、類似事実証拠は、被告人側の冒頭弁論においては言及さるべきではない。そして、証人が、類似事実について述べることを要求される時には、防禦は、通常、他の証人を反対尋問することによつて示されることになるであらう。

いずれにしても、起訴状で主張された犯罪遂行についての証拠、および被告人とその犯罪との関係についての一応の証拠は、類似事実証拠が許容される以前に必要である。<sup>(二)</sup> なんとすれば、告発者側において、一応有利な事件を立証しないならば、被告人には立証責任はない。<sup>(三)</sup> そして、防禦をなすべき義務が存在しない場合には、告発者側には、それに反駁する権利はありえない。

(一) R. v. Baird (1915), 11 C. A. R. 186, at p. 190; R. v. Smith (1915), *ibid.*, 229, at p. 237.

(二) この点については、イギリス証拠法に関するテキスト・ブックの立証責任の項参照。例えば、G. D. Nokes, *An Introduc-*

tion to Evidence, 1952, p. 376, 381, 388. なにに詳細な説明がある。

(イ) 偶発事故または錯誤

予想可能な偶発事故という防禦に対する反証の提出は、前述の溺死した花嫁の事例によつて明らかにされている。また、ヘラド王の幼児大虐殺などにも有名な一例である。あるいは、公然猥褻罪にかかる裁判などにその例を見ることが出来る。この裁判においては、類似的猥褻行為についての証拠は、許容性ありと判示された。<sup>(1)</sup> しかしながら、他人の家への侵入が、無意識の間に行われた夜盗罪 (burglary) に対する防禦には、偶発事故は含まれず、意思が含まれる。そして、以前の有罪判決についての証拠は、許容性なしとされた。<sup>(2)</sup>

(1) Perkins v. Jeffery, [1915] 2 K. B. 702, at p. 707.

(2) R. v. Harrison-Owen, [1951] 2 All E. R. 726.

(ロ) 他の防禦

偶発事故および錯誤は、無罪の意思を含む防禦形式と考えることもできよう。しかし、一般的な排除法則に対するこの例外は、偶発事故および錯誤に限定されるものではない。そして、それは、認識の欠如のほかに、他の無罪の意思の状態についての主張を含んでいるのである。

既述の R. v. Bond 事件においては、墮胎をするために器具を不法に使用したということが問題であつた。この場合、被告人が、かつて、墮胎させるという明示の目的を以て、他の婦人に類似の手術を行つたということ、およびそのような手術を行う習慣をもつていたと述べたという証拠が認められた。そして、そのような証拠が許容された理由

の一つは、その婦人の健康状態を診察するために、その器具を適法に使用したという防禦を、右の証拠は否認したということであつた。

また、*R. v. Armstrong* 事件<sup>(1)</sup>においては、一人の弁護士が、毒藥によつて、自己の妻を毒殺したか、どうかが争われたのであつた。この場合、防禦として、彼女は自殺したのだと主張された。そして、この防禦が、砒素の殺意なき占有にかかつている限り、その防禦を覆えすために、後に、被告人が自己の競争相手の弁護士を砒素を以て毒殺しようとしたという証拠が、妻の死亡当時、被告人が砒素を所持したことが殺意なきものでない事實を挙示するにつき、許容性ありとされた。

(1) [1922] 2 K. B. 555.

文書誹毀を理由とする民事訴訟においては、被告により原告について公表された他の文書誹毀に関する証拠は、許容される。例えば、*Barnett v. Long* 事件において、貴族院は、悪意を立証するための証拠、それ故に謝罪（apology）という制定法上の防禦（Libel Act, 1843）を覆えすための証拠を許容性ありとした。

(1) [1851], 3 H. L. C. 395.

#### 四 認 識

ある犯罪において事實の認識が必要な要件とされている場合には、類似事實証拠は、その認識を証明するために許容されてきた。例えば、指輪にちりばめた石がダイヤモンドであるという虚偽の口実で質屋から金銭を手に入れたと

いう事案において、贗の宝石細工で金銭を手に入れようとした他の事例の証拠は、被告人がその石の無価値なることを知つていたことを証明するために許容された。<sup>(1)</sup>

(1) R. v. Francis (1874) L. R. 2 C. C. R. 128.

右の点については、制定法上の別段の規定がある。すなわち、『人が、ある財産が盗まれたものであることを知つて、それを收受し、あるいは盗品を所持していたとの嫌で訴追されている場合には、何時たりとも、罪を犯すという認識を立証する目的を以て、訴訟のいかなる段階においても、次の事実を証明することができる。(a) 訴追されている犯罪の日時の直前十二ヵ月の期間内に盗まれた他の財産が、被告人の所持中に発見され、またはかつて所持されていたとの事実。(b) 訴追されている犯罪の日時の直前五年以内に、被告人が詐欺または不誠実を含む犯罪について有罪の判決を受けたとの事実。』がそれである。この規定は、便宜上、收受 (receiving) と呼ばれる犯罪に対してのみ適用され、またこの語は、コモン・ロー上の法則よりも広い意味で用いられている。<sup>(2)</sup>

(1) Larceny Act, 1916, S. 43 (1). なお、これは Prevention of Crimes Act, 1871, S. 19. を受らうたものである。また R. v. Smith (1918), 2 K. B. 415. 参照。

(2) 例えは R. v. Oddy (1815), 2 Den. C. C. 264.

以前の有罪判決についての証拠は、次の条件にしたがう。(1) 犯罪者に対し、以前の有罪判決の証拠が提出されようとしていることを、七日前に、文書により通知されたこと。(2) 犯罪者が裁判をうけている財産がその所持中に発見され、あるいはかつて所持されていたということが、証拠によつて示されたこと、がそれである。第二の条件は、類似

事實証拠は、訴追されている犯罪について一応有利な証拠を提出することにより許容されとのコモン・ロー上の法則を容認していると考えられる。<sup>(1)</sup>

(一) 本稿、防禦に対する反駁の項参照。

民事事件においては、認識が過失についての主張の根拠となつている場合には、類似事實証拠もまた許容されると判示されてきた。このことは、制定法が、機関車からの火花、<sup>(1)</sup>危険な波止場での溺死、<sup>(1)</sup>および息子の空気銃の危険性<sup>(1)</sup>についての父親の認識<sup>(1)</sup>についての立場を単純化する以前の事件であつた。

(一) *Piggot v. Eastern Counties Ry. Co.* (1846), 3 C. B. 229; *Lailway Fires Act*, 1905.

(二) *Moore v. Ransome's Dock Committee* (1898), 14 T. L. R. 539-C. A.

(三) *Beebe v. Sales* (1916), 32 T. L. R. 413.

(四) 同 一 性

犯罪の告発にあたつては、その犯罪が遂行されたということだけではなく、それは被疑者によつてなされたということを立てるべきであることは明らかなことである。同一性の証明 (identification) には種々の形式があるが、こゝで必要なことは、類似事実がこの目的のために引用されるか、どうかを考察することである。Thompson R. v. 事件<sup>(1)</sup> (少年との猥褻行為の廉で起訴された) において、一人の男が少年達と猥褻行為をし、三日後に、彼等と会う約束をしていたことが証明された。そして、被告人は、少年達との会合場所の近くで逮捕されたが、自己がその男である



ことを否認した。この場合、被告人は、白粉刷毛を所持しており、後に少年の裸姿の写真が彼の部屋から発見されたということが立証された。貴族院は、この証拠を彼の同一性を証明するに役立つものとして許容性と判示した。

その主たる理由は、被告人が会合を打合せた男と同じように変態的性向をもつことが証拠によつて、明らかにされたからだとしている。判決を以て、一般的適用の可能な原理を定めるものとして取扱うことは誤りであるとする Lord Parker の警告が<sup>(11)</sup>あつたに拘らず、この事件は他の場合にも適用されてきた<sup>(12)</sup>。

(1) [1918] A. C. 221.

(11) 例え<sup>(11)</sup> R. v. Twiss (1918), 13 C. A. R. 177.

他の事件において、訴追せられた行為が偶発的ではなかつたことを証明するために許容性とされた類似事実証拠は、被告人の同一性という争点についてもまた許容性とされた<sup>(11)</sup>。大概の場合、被告人の同一性は、必ず類似事実証拠の一部として含まれている。また、系統についての証拠は、同一性の問題についても許容性ありといわれる<sup>(12)</sup>。

(1) Perkins v. Jeffery (1915), 2 K. B. 702, at p. 707.

(11) Phipson, op. cit., (1921), 164; (1942) 152.

民事事件においては、類似事実証拠が、本人の同一性を証明するのに役だつ。例え<sup>(11)</sup>ば、被告が、他人に類似の注文をしたことがあつたという証拠は、彼が本人であることを立証するために許容された<sup>(12)</sup>。

(1) Woodward v. Buchanan (1870), L. R. 5 Q. B. 285.

#### (六) 他 の 事 件

前述の *Makin's Case* <sup>(一)</sup>における大法官の言葉から知りうるように、提示された証拠が、他の犯罪の遂行を証明するに役だつところの事実が、陪審に示されている争点と、その事実とが関聯性がある場合には、その証拠を許容性なしとはしない。上述の法則の例外が承認されたのは、この基礎の上に立つている。しかし、これらの例外は、徹底的なものではない。そして、犯罪の場合における一般法則に対する例外は制限されえない。

(一) *Makin v. Atk. Gen. for N. S. W.*, (1894) A. C. 57, at p. 65.

したがつて、被告人の他の犯罪遂行についての証拠は、告発と関聯ある争われている事実についての証拠を補強するために許容される。例えば、不法な手術により死亡した婦人の夫が、被告と共にその手術の準備をしたことを立証した場合(被告はそれを否認した)、夫に被告の住所を知らせたいま一人の婦人(被告におなじような手術を受けたためその住所を知っていた)による証拠は、夫の証拠を補強するものと認められた。<sup>(二)</sup>また、*Ball's Case* <sup>(三)</sup>の關係とは異なる關係は、告発された犯罪と類似の犯罪についての証拠を含む証拠によつて立証されるかも知れない。<sup>(四)</sup>そして、それは、帰するところ補強と等しいことになるであらう。<sup>(五)</sup>さらに、類似事実証拠は、共同謀議の關係をも立証することになるといつてゐる。

(一) *R. v. Lovegrove* (1920), 3 K. B. 643.

(二) *R. v. Hill* (1914), 2 K. B. 386.

(三) *R. v. Marsh* (1949), 33 C. A. R. 185.

(四) *R. v. Patel* (1951), 35 C. A. R. 62.